

市民連合



川崎 卓志

芦田川河口堰の耐震化対策は

問 河口堰の可動式ゲートが阪神・淡路大震災クラスの直下型地震で壊れて動かせなくなり川の氾濫を引き起こす恐れがあるとの報道があった。耐震化対策は重要と考えるが。

少子化、人口減少に歯止めをかける施策は

問 本市の人口は、2013年に転出が転入を上回る社会減となり、2012年には死亡数が出生数を上回る自然減となった。少子化や人口減少に歯止めをかけるための今後の施策は。

答 人口減少は、行政運営や経済、市民生活にも影響を及ぼす大きな課題と受け止めている。

これまで「福山に住んでよかった。住み続けたい。」と実感でき

答 芦田川河口堰は、洪水時の調整機能、海水流入による塩害の防止や工業用水の供給など、重要な役割を担っている施設。

現在、国土交通省で大規模地震に対する安全性の調査・検討が行われていると聞いており、本市も市民生活や経済活動の面から耐震対策は重要な課題と考え、今後耐震対策の検討結果が出た段階で、連携して適切に対処する。



耐震化が急がれる河口堰

るまちづくりのための施策を実施してきた。今後も、人口減少社会の中にあっても豊かさを実現できるまちづくりに向け、結婚から妊娠、出産、子育てまでの一貫した支援や、次代を担う世代の人材育成などの施策を総合的に推進する。また、若年者や女性にとって働きやすい環境整備が必要。

日本共産党



河村 晃子

介護保険制度の改定について

問 国は介護保険制度の大幅な見直しを提案した。その内容は、①要支援1、2の訪問介護と通所介護を介護保険給付の対象から外す、②特別養護老人ホームへの入所は要介護3以上に

市制施行100周年に向け中学校完全給食の実現を

問 自校調理方式の給食は、全市的に食中毒がまん延する確率は低い。各学校に調理室が設置されるため、生徒は出来たての食事を食べることができ。また、教科や学校行事と連携した献立を組み立てやすいなど、高い教育効果が見込まれ、生徒指導上も有効である。

市制施行100周年に向け、全ての中学校での自校完全給食

限る、③所得によって介護保険の利用料を2割に引き上げる、④低所得でも預貯金や不動産があれば居住費、食費を補助しないなどとなっている。国に制度改悪を行わないよう強く要望することを求める。

答 このたびの見直しは、国の社会保障制度改革国民会議の審議結果を踏まえ、制度の持続可能性を確保し、介護サービスの充実と重点化・効率化を図るものである。

の実施を求める。

答 本年1月に設置した学校教育環境検討委員会で、本市が小中一貫教育を進める上で望ましい教育環境のあり方について審議いただく中で、中学校給食についてもより具体的な議論がなされるものと考えており、検討委員会での議論を注視する。



※自校調理方式：学校の敷地内に調理施設があり、その学校分のみを調理する方式。